

シニア社会学会第1回研究会合同イベント
「災害と地域社会」主催シンポジウム
あれから5年～私たちはフクシマを忘れない～
要 録

日 時：2015年3月14日（土）13：30～16：00
場 所：日本労働者協同組合連合会（高齢者生活協同組合）ISP タマビル 8階 会議室 A
報告者：坂田正顕・白木里恵
コメンテーター：伊藤まり・皆川鞆一
コーディネーター：長田攻一
参加者：他 52名（会員：27名 非会員 25名）

1. 開会の辞（濱口晴彦副会長）

震災はわれわれにとって重要なものを奪いました。それは大きく分けて3つくらいあります。その1つは物を奪ったことです。もう一つは、われわれの未来を奪ったのであり、さらに第3には、未来を生み出していくための人との関係（社会関係資本）を奪ったのです。中でもとくに重要なのは人と人との関係です。これらが幅広い範囲で失われたことが、今回の災害で特徴的であったように思われます。これをどのように取り戻していくかを考えることが本日のシンポジウムの焦点となると思います。本日は、ご参加いただいた方々にそのあたりの問題についてご議論いただき、私自身も大いに学んでいきたいと考えています。



2. コーディネーター（長田攻一）：まず本日のシンポジウムのタイトルですが、「あれから5年目」というのは、「5年目に入ったということ」であり、「われわれはこの5年目をどのように迎え、どのように過ごしていくのか」を考えたいということです。また、「われわれはフクシマを忘れない」というのは、「われわれが被災者のことを忘れない」という意味ばかりではなく、「われわれ自身が何をしなければならぬかを自らに問い続ける」という意味があると思います。（さらに2名の報告者と2名のコメンテーターの紹介（詳しくはプロフィールを参照）があり、シンポジウムが開始された。）



3. 報告

3-1 第1報告者（坂田正顕）：相馬中村藩の災害史から学ぶ—真宗移民を中心に—

東北の震災について調べる過程で、福島市の県立図書館を訪れる機会があり、そこで文献を探しているうちに浪江町の歴史について書かれたある郷土史家の意外な論文を見つけました。浪江町を含む相馬藩の南部地域には、江戸時代の天明の大飢饉（1783-1787）の経験があり、その際に藩の人口が最盛期の3分の1に減少したということです。このときの藩の立て直しのためにどのようなことが行われたかについての地域の人びとの記憶に目を向けることは、もちろん、災害の意味や社会構造上の違いを考えれば、簡単に比較できるわけではないし、また当時の執筆者たちもご存命の方はおられず、自分の専門も歴史学ではなく社会学であり、限られた文献に頼らざるを得ないことから不十分な考察しかできませんが、これからの浪江町の問題を考える上でも何らかの意味があるのではないかと思います、今回のご報告をさせていただきたいと思います。



最初に見ていただきたい数字があります。これは復興庁が震災1年半後から調査している「震災関連死」に関するデータで、これを見てわかるのは、人口比では福島県内でも浪江町の震災関連死者の割合が圧倒的に高いことであり、いまだに関連死は増え続けていることを示していることです。とくに70歳以上の高齢者の割合が高いと同時に、避難生活ばかりでなく、移動過程で亡くなられた方、移住先で亡くなられた方も多いことが予想されます。浪江では直接死の数の倍くらいの方が関連死で亡くなっています。震災による心身のストレスが異常にかかっていることが一目瞭然です。住民の悩みの深刻さは、帰還したいと思いつつもそれができないという問題であり、高齢者であるほどその悩みは強いということです。もちろん、若い世代でしかも子どものいる家族では帰還できないと考えている人が多くなるとはいえ、浪江に残って仕事をしたいと考える世帯主と子どもの将来を心配する配偶者との意見が食い違って離婚に至るケースも少なくありません。また、現実には住めない我家に一時的に帰るたびにますます帰りたいという思いが薄らいでくるとい人もいます。このようなことを考えれば、その選択は簡単に割り切ることができるものではありません。家族を崩壊させ、人びとの人生を大きく狂わせるものです。しかもこの地域の豊かな自然に依存した暮らしと人びとのつながりを奪うものです。浪江では、このような状況がいまだに延々と続いているわけです。関連死の認定は、双葉郡やその他の地域ごとに設けられた、医者や弁護士などをメンバーとする認定組織で複雑に行われており、しかも分厚い書類の提出を求められます。そのなかで出てきた浪江町の関連死の数値の高さは、きわめて印象深いものがあります。

江戸の4大飢饉のうちでも被害の大きかった天明の飢饉における相馬中村藩の状況は、冷害による凶作に加えて、浅間山大噴火による降灰により収穫はほぼ皆無となり、餓死者、疫病などによる関連死が広がり、埋葬もままならず、一家離散・逃散（ちょうさん）が続き、その後は藩人口が急減し、最盛期9万人いた人口が3万人にまでになっていきます。江戸期の幕藩体制の下で、北の伊達藩、南の磐城平藩に挟まれた相馬藩（中村城に中心が移行して維持されてきた）は、藩の政策としてその立て直しを図らざるを得なくなります。そこで藩は内部のみならず藩の被災地域外部に目を向け、移民政策を開始します。そのプッシュ要因となったのが加賀、能登、越中、越後、因幡などの北陸の浄土真宗農民でした。間引きを禁止され次男以下女性の余剰人口を抱えた真宗農民たちが、相馬中村藩から手厚い優遇策を与えられ、しかも積極的な布教を許されることによって、曹洞宗や真言宗などの既成の仏教集団の勢力や地元民との軋轢を引き起こしながらも、それを乗り越えて相馬藩内に定着を開始しました。

アメリカの社会学者 R.ベラーの日本の近代化と宗教を論じた“Tokugawa Religion”によると、日本の仏教のなかでも浄土真宗はもっとも合理的な思考方法を持っており、西欧近代化を支えたプロテスタントに近い性格を持つといいます。つまり阿弥陀如来の恩に報いることが人の働きであるという考えに立っているのです。しかも天明の飢饉の半世紀後に天保の飢饉（1833-1836）に見舞われたとき、藩は、二宮尊徳に師事してその一番弟子になる富田高慶を中心に据え、尊徳の改革仕法を導入することによって、もとの6万人近い人口を取り戻すことに成功します。ベラーは、二宮尊徳の仕法を「報徳思想」ととらえ、浄土真宗の思想と同様の視点で解釈し、その合理的思考法を分析しています。

ここでの復興対応の主なポイントは、①卓越した上からのリーダーシップ、②内部に対立を抱えながらも徹底した意識改革による人心の統合、③外部からの移民に対する手厚い保護と支援策などであり、今日の状況とは大きく異なるとはいえ、人びとの生活条件を共通に破壊する災害状況におけるさまざまな軋轢などの問題を、上からの強力なリーダーシップによって粘り強く解決していく相馬手法は、その時代の社会状況に適合的なものであったのだと思われます。とくにそのリーダーシップを受け入れる農民を中心とする人びとの倫理意識や精神構造の改革が行われた下地があったと思われる点で、現在の災害状況からの復興を考えるときに何らかの意義を有するようと思われる。それとともに

に、このような歴史的事実を再認識することが、現在各地域にばらばらに居住することを余儀なくされている浪江町民にとって、現代の時代に応じた地域再興のあり方を考えさせるという意味で訴える力をもつことができるのではないのでしょうか。またそれは、個々の住民レベルから見れば、普段気づかないですが、われわれの生活を支えている周りの人びととの支えあいの意識、見知らぬ人同士であれ、深い悩みを抱えたときにそれを共有することによって乗り越えようとする心のよりどころを取り戻す意識を刺激するものであるのかもしれないと思います。

3-2 第2 報告者（白木里恵子）：市民版復興シナリオの普及プロセス～福島県浪江町の避難住民による協働の復興まちづくりに関する報告～

2011年3月11日の震災の日はイタリアに留学中で、「もう日本は終わりだ」というような情報が流れていました。帰国後、早稲田大学都市・地域研究所（早稲田大学佐藤滋研究室）が進めている浪江町の避難者のコミュニティづくりに関する研究に参加し、主に浪江町の仮役場のある二本松市に通いました。



震災後、浪江町の新町商店会メンバーを中心に二本松で発足した「まちづくり NPO 新町なみえ」と共に、NPO・行政・早稲田大学の3者で復興のための勉強会「なみえ復興塾」を始めました。この活動を通して市民版の復興ビジョンをまとめ、浪江町と二本松市に提言したり、協議会を設立して具体的な事業実現に向けて活動しています。その活動を中心に説明させていただきたいと思います。まず原発事故で避難している浪江町住民は、福島県内（14,000人）では福島市3,450人が最も多いです。

二本松は3番目で2千人以上が暮らしていますが、11か所の仮設住宅および借上住宅にバラバラに分散しています。多くは高齢者です。2012年12月には二本松市内の公共施設に間借りしていた浪江町の仮役場が新設されました。その事実自体が避難者に「帰れなくなる」との危機感を生み出すなど、様々なことが住民にとって心理的な影響を与えていました。そのなかで、バラバラになっている避難者たちの間につながりを求めていこうとする動きが生まれました。

具体的には避難先の二本松で、浪江で就労継続支援B型の福祉作業所を開設していたNPO法人が「コーヒータイム」というカフェを再開したり、「まちづくり NPO 新町なみえ」が中心となり町最大の伝統行事である「十日市」という祭りを継続しようとする動きが生まれました。地元の人が大切にしているものを知りたいという思いから、浪江の歴史を調べたところ、この祭りは130年の歴史があり、震災前は3日間で2万人の町に300店の露店が並び、10万人の人を集める盛大なもので、安政5年に大火があり、その災禍や飢饉から復興するために生まれたことが分かりました。震災後二本松では、「復興なみえ十日市祭」と名前を変え、浪江だけでなく二本松と協働で、伝統や文化を大切にしつつ震災復興を願う意味を込めて行われました。

これらから浪江の避難者たちが何を求めているかをまとめますと、1つは浪江の人びとの復興を議論し具体化する場がほしいということです。当初は、そのような場で原子力発電所のこと話題になると、話がそれだけで終わってしまうという雰囲気がありましたので、原子力発電所の問題が収束するという前提で議論を行うようにしました。このような議論は、町は具体的な計画を示すことには慎重を期さなければなりませんので、民間の方で自由な議論をして復興の具体的なプランを提示していきけるような関係をつくることに腐心しました。2つ目は、状況の変化を捉え何度もデザインしてはデザインし直すという柔軟な姿勢で臨むことです。3つ目は、バラバラに居住している人びとを一つのコミュニティとして繋ぐために、移動支援や情報支援、社会的な場づくりにより相互にサポートし合うような繋がりづくりです。

「ネットワーク・コミュニティ」という概念を目標とし、提案や実装実験を行いました。コミュニ

ティデザインは佐藤研究室、移動サポートに関しては早稲田大学の浅野・森本研究室、社会心理学的な評価は東洋大学の安藤研究室が担当するという形で、連携していくことになりました。2013年になると、仮設・借上自治会を中心とした「浪江町復興まちづくり協議会」などが組織され、各組織間での試行錯誤を積み重ねる形で、「アクションリサーチ」が繰り返されてきました。その記録として、長期の復興ビジョンを立てそれを実行していくための『復興への道筋と24のプロジェクト(2012年8月)』がまとめられ、これらのプランをどのように実現していくのかという観点から、『浪江宣言13・03(2013年3月)』、続いて『浪江宣言14・05(2014年5月)』が、市民版の町内・町外コミュニティ具体化検討案としてまとめられました。これらは、二本松市と浪江町の市長、町長へ、シンポジウムや提言という形で共有され、一部のプランを行政側でも検討したいというお言葉をいただきました。勉強会・意見交換会は東京においても設定され、県外の避難者の間にも原発事故問題が収束した段階になれば県内で居住したいという意見や、事業再開の条件などの議論も行われました。その結果、浪江町内の短期滞在可能なコミュニティ、避難先での町外コミュニティなどが、どのような連携があれば実現可能であるか、などが議論されています。

今後人口規模が小さくなる可能性があり、福祉と介護、移動支援、買物支援などの仕組みが必要になります。町外では、二本松市内の仮設住宅地にて町外コミュニティのデザインワークショップを行ったところ、復興公営住宅を設置するにしても、生活に必要な環境として、商店や診療所やサポートセンターなどの周辺の施設の整備が重要であるという意見が出ました。また情報端末を使えるように学生と共にリテラシー支援を続けています。SNSのグループには200名の利用者が集まり、日常的問題や意見について自己発信されるようになりました。今年度末までには、町から希望する全世帯にタブレット端末を配布することになっています。避難先では、かつて3世代で暮らしていた高齢者が、一人になり、心理学的な面からもさまざまな問題が出てきています。そこで、岩手県立大学の支援を得て、見守りシステムと移動システムを組み合わせるような実験も行っています。

移動システムは、日常生活のための支援(なかよし号)・娯楽・リクレーションのための移動(えんじょい号)・浪江町内と避難先をつなぐ支援(みらい号)の3種類があります。特にえんじょい号は自分で企画し、乗車中も話ができることで友人関係やサークル活動を支援することができ、企画することで自己コントロール力が高まるという効果も出ています。ただし、積極的に行動する人と、逆に引きこもりや孤立する人の二分化が起こる心配もあります。二本松と浪江の関係者が復興まちづくりに取り組む中で、子どものまちづくり学習の試み「子どものまちづくり会議」が生まれました。二本松に避難している浪江と二本松の小学生が一緒になって、二本松のまちを歩き、未来のまちについて議論し、一つの模型をつくる「まちづくりの体験学習」を行い、喪失感からの回復、ふるさとではない場所での地域学習、こどもの視点をまちづくりに活かす方法などを検討しています。

4. コメンテーターの発言

4-1 伊藤まり(浪江町民)

福島第一発電所から8kmのところにお家と会社がありました。一時避難するように言われて家を出た後、4年間家に帰れないでいます。ここにいらっしゃる皆さんは、今ここで地震があって、そのまま4年間家に帰れないということをご想像できるでしょうか。今日これからやろうと思っていたこと、たとえば夕飯のための冷蔵庫の中のものや干したままの洗濯物もそのまま、家に帰れないとしたらどうでしょう。この4年間、7か所を転々としてきました。その間、母が亡くなり父が脳梗塞で倒れ、犬が二匹亡くなってしまいました。

精神的にかなりつらい時期がありましたが、現在は主人と2人で横浜の



借り上げ住宅に住んでいます。今の住まいを事務所として浪江の仕事を取りながら、神奈川県NPOでボランティア活動に参加しています。昨年と今年で2回、フィリピンで最も貧しい地域といわれるところでボランティア活動をしてきましたが、昨年は大きな台風で家を失った人びと、そして今年は1991年のピナツボ火山噴火で家を失ったフィリピンの先住民アエタ族の再定住地へ行ってきました。外部からの支援を受けながらそれになじめなかったアエタ族の人びとは、「我が儘である」といわれなき中傷を受け始めました。そしてもともと一緒に暮らしていた彼らは、元のピナツボ山に戻るグループ、そのまま都会で暮らすグループ、そして国有山林を再定住地として新しい生活を始めるグループの3つに分かれたと言います。都会では支援による生活に慣れてしまったアエタ族、特に高齢者の物乞いをする姿をよくみかけました。

東日本大震災での原発事故に関しては、よくチェルノブイリや水俣病被害者と比較されて語られることが多いです。しかし個人的には、1954年のビキニ水爆実験で放射能被害を受け、3日後に強制避難させられ、3年後に線量が低下したというのでその指示に従って帰島した人々が、その後甲状腺がんや白血病患者が多発して、再度全島避難を余儀なくされるロンゲラップ島の人びとの方に興味を引かれます。それから半世紀たって、当時若者だった島民は高齢者になった今でも島に帰りたと言っているということです。

これは、どこにいてもいつまでたっても変わらないまさに「心のありよう (psychological being)」の問題であることを示しているのではないのでしょうか。2001年に、ロンゲラップ島の除染作業が始まりましたが、居住区に戻った人びとの失業者や自殺者が増えていると言います。つまり島に戻っても、自分の思い描いていた生活とは程遠い生活を強いられることに耐えられないということを示しています。これは、住宅を用意すればよいとか、ここに住むか住まないかの選択だけで問題が終わるのではなく、「心のありよう」にこそもっと目を向けなければいけないということを意味しています。それは、多様な町との関わり方を模索し、提案することが重要であることを示しているように思います。

坂田先生から関連死の話があったように、私の友人、知人を含め非常に多くの人々が亡くなっています。関連死は東北でも福島県がもっとも多いのです。自分自身もそうですが、何とも曖昧な、言いようのない喪失感があります。今現在は何とか生活できているとしても、漠然とした不安感があります。故郷を失うということはこういうことなのだとしみじみ思います。町の調査によると、浪江町民の帰還意向は17%。じつは、このアンケートは全世帯に配布され、私自身も回答したのですが、回収率は59.5%。そのうち6割が60歳以上。40歳台は1割です。したがって、回答者の大半は高齢者であり、帰りたと言った人の割合も高齢者なのです。つまり帰らないと決めている人の割合はもっとずっと多く83%を超えるのではないかと思います。

先日福島でロータリークラブの例会に出席したとき、聞いた話ですが、福島第一原発のあった場所はかつて特攻隊の訓練所のあった場所だとのこと。高台にある飛行場で飛行機に人形を積んで訓練をしていたと言います。その高台を、経済効率を考慮して切り崩して、非常に低い場所に原子力発電所をつくったということです。あの高台が残っていれば今回の全電源喪失のような事故にはならなかったのではないかと思います。

その話を聞いて横浜へ帰る列車で一緒したのが、浪江の浄土真宗の正西寺の住職です。住職は天明の飢饉のあとの真宗移民のことについて詳しくご存じでした。正西寺はもともとは曹洞宗の寺で標葉氏の菩提寺でした。近くの国玉神社には、平将門の娘が持ってきたとされている准胝観音が祀られていることから、平家とも深いつながりのある地域でした。相馬盆歌は飢饉で半減した人口を回復するため、真宗移民を募るために豊饒な土地をアピールするためのコマーシャルソングであったということです。参考文献に挙がっている郷土史家の佐々木武士氏の家は、富山の真宗移民だということです。佐々木家は、移民の世話係であり、移民で入ってくる人はまず佐々木家に来たのだそうです。佐々木家には、来た移民がどこの寺の誰であるかの記録も残っているそうです。自分の家に残ってい

た『浪江町史』1974（ネズミの糞尿で染みだらけになっている）を持ってきました。現在、浪江町では新たな町史を編纂中であるといえます。

坂田先生の発表のなかで、復興のポイントの一つとして「強力なリーダーシップ」というのがありました。福島県では、郡山市、いわき市、富岡町、二本松市、双葉町などおもな都市での現職のリーダーたちがことごとく選挙で敗退しています。これは現状ではダメなんだという表れだったと思います。

もう一つ興味深い話としてお伝えしておきたいのは、天明の飢饉の折に、大量の移民を受け入れる政策を取った相馬氏の子孫である相馬行胤氏が、被災地支援のNPOの勧めで、居住制限区域に指定されている個人的に繋がりのある20～30家族ほどを募って、広島県の神石高原町というところに集団移転したということです。この家は、分家ではなく本家です。「新しいところへの移住は、自分たちのDNAとして残っている。」ということで、この話は大変興味深いと思います。広島は大変遠いところですが、最終的にはその人の居心地のいい場所が居住地になるのは、ストレスのない生き方であり自然であるのかもしれませんが。

現在、二本松市に浪江町役場がありますが、交通手段がなくタクシーに頼らざるを得ず、やはり不便に感じます。バスも1日3本。仮設住宅もとても離れたところにあります。移動支援としての「ぐるりんこ」は、私の義父が商工会長だった時に街中の活性化のために始めたもので、当時は、大型商店街に人が集まってしまうのではないかという批判もありました。しかし、現在、白木さんのお話で「新ぐるりんこ」として新しい形で復活していると聞き、うれしく思います。移動手段の問題のほかに、引きこもり状態にある人の問題も深刻で、そのような人は集団で車に乗ることが難しいのです。そのような人に対するケアが別に必要ではないでしょうか。私の夫も現在、それに近い状態にあります。震災前に経営していた会社は100年くらい続いた会社で、一生懸命に働いていましたし、震災後の避難所では率先してリーダー的な役割を果たしていました。ところが避難所から離れて他の地域で暮らすようになると、以前のつながりがなくなってしまいました。ハローワークに通っても仕事が見つからず、地域で人との新たな関係を築くことも難しいのです。高齢者や若者より、意外と40代後半から60代前半の人が厳しい状況に置かれているのではないかと思います。これらの人びとが今後高齢になっていくときに、町外コミュニティはどうなっているのでしょうか。「悲劇の中にいる不幸な人たち」という枠からも早く出たいとも感じていながら、ストレスにより睡眠や飲酒に問題があるなど、声なく「SOS」を発している避難者を拾い上げる形の心のケアに重点を置いた新しいコミュニティづくりも必要かと思えます。

一方、「浪江町」としての町外コミュニティも必要ですが、線が引かれたコミュニティづくりではなく、現在世話になっている地域との共存も必要だと思います。一度バラバラになってしまった地域を取り戻すのは、容易なことではないのです。

お手元に配布させていただいた資料にあるように、本日のテーマ「あれから5年—私たちはフクシマを忘れない—」は、皆さんに私たちを忘れてほしくないということではなく、被災者である私たちが、あの時多くの方にお世話になったこと、今でもこうして私たちに思いを馳せてくれている事に感謝する日であることを忘れてはいけないのだということをお伝えして終わりたいと思います。

4-2 皆川 勲一

東京都中央区に在住している関係から、同区にフクシマから避難している方々に何らかのお手伝いができないかと思い、ボランティア組織をつくり活動を開始しました。そのような活動をしたことのない私がそれを始めたのは、中央区が東北の被災地からの避難者の方々にどのようなサポートをしているのかを確認するために区役所を訪れた時の、区の反応にありま



す。区内に61世帯88人の避難者がいることを把握していながら、区では特に何の支援も講じていないことを聞いて大きな憤りを感じたことがきっかけです。避難者に対し、区のみならず、区社会福祉協議会でも一切何もしていないというのです。震災直後に、区では被災地に多額の義捐金や支援物資を送り、多数の職員を現地に応援派遣しましたが、それ以外に何らかの支援計画はないし、そのような役割・窓口担当も用意してはいないというのです。その公式回答を聞いて啞然としました。よーし、公の機関が何もしないというのであれば、われわれ住民がボランティアとしてお手伝いしようじゃないか—そう決断した次第です。

その結果、2012年4月に、自分がワープロや太極拳などを習っていた区立「シニアセンター」に通う高齢者仲間に声をかけて、賛同を得た5、6人と一緒に活動を始めました。年は取っても元気で何かできるうちは社会に貢献できることをし、地域で自分の“居場所”を見つけようという意味を込めて、ボランティア組織「中央区内の被災避難者を支援するシニアの会」と命名しました。では、どんな支援事業をやればいいのか？避難者同士でも一般の市民でもぶらっと立ち寄って、お茶を飲みながらおしゃべりや交流できる憩いの場の開設で意見が一致しました。その事業の主役は、地元佃・月島名物のもんじゃ焼きを一緒に焼いて食べることに決めました。その名も「がんばっぺ〜中央・佃シニアサロン」と命名。隔月1回、年5回開催するというものです。旗揚げから2カ月後に開催した初会合には、避難者の方の参加はたった1人でしたが、市民やボランティアを入れた参加者の総勢は40人を超えました。回数を重ねるとともに「がんばっぺ〜」は「もんじゃサロン」との異名を取り、口コミで情報が少しずつ広まっていき、中央区以外の江東、中野、千代田、江戸川、板橋区など遠い地域の避難者も参加してくれるようになりました。

常連の避難者の中では、子どもを持つ若い母親が圧倒的に多いのが特徴です。話を聞くと、子どもたちを原発の近くから少しで早く離れたところに連れて行きたいという思いで、夢中で車を走らせたといいます。そんな原発災害者らが、子どもたちと一緒にもんじゃ焼きを楽しみながら、同じ気持ちで避難してきた人たちと、また異郷・東京の住民らと自由に思いを語れるという雰囲気伝わり、徐々に参加者の輪が広がっていきました。また仲良くなり、心を開くようになって、みんなで温かい食事を囲むうちに、住所、氏名、故郷など自分の身上について少しずつ語り始める人びとが増え、それまでは避難者は何でも無料の「お客様」であったが、もはや「仲間・友達」に変わりました。会の事務局スタッフへも加わり、事業計画へ企画・立案や運営のほか「がんばっぺ〜」の受付、もんじゃの焼き手を買って出るなど避難者の主体的な参加や協働が普通になっています。

そんな打ち解けた雰囲気の中から、夫と妻子、妻と子、両親や祖父母が3カ所に分かれて暮らす原発避難家族の分断、あるいは結果としての離婚や別居などの家族解体の事例などが多くなっていることを知ることができました。そうした苦しくも悲惨な原発災害家族を巡る状況の中で、国や福島県は一日も早い早期帰還か移住かを迫るのです。家族が一堂に会して、将来展望や希望、夢などを語り合える時間も機会も制約されている状況で、家族の意思疎通などできるわけではないのです。しかも除染が進み「避難解除」になれば、そのまま安心して暮らせ、生活復興に結びつくと考える避難者は、特に原発被災者には圧倒的に少ないのです。特に若い夫婦や母子には、放射線の影響を訴える人々が大半です。そういう苦しい背景の中でも、避難者もわれわれサポーターも含めて、みんなでこの状況を乗り切り、自活・自立や生活再建につながるような方策を考えよう—という前向きの姿勢に一層力が入っています。例えば、もんじゃ焼きのやり方を習熟し、これを新たに商品化できないかと考えている人もいますし、福島に帰ったら自分もんじゃ店をやってみたいと考えている人も出ています。また、小物・袋物・手提げ袋をつくって保育園・幼稚園や小学校の子どもたちに配ることを始めた人もいます。3月8日（日）に開かれた今年度最後の「がんばっぺ〜」の会合には総勢70人もの方々にお集まりいただき、伊藤まりさんもご参加下さいました。

そこで出た話題は、これから自分たちがどのように自立し、生活を再建していくかということです。

ところが、この会に福島県から依頼された避難者に対するアンケート調査では、福島に帰るか帰らないか、帰るならいつごろか？を聞かれるのです。そのように質問されると、「現時点では帰らないで生活を立てていこう」と答えるという方々が多いことがわかります。現実には、帰りたいのではないで決まっています。早期には、直ぐには帰れないのです。重要なことはそのような二者択一的な選択を迫ることではなく、もっとじっくりと時間をかけて避難者の気持ちに対する配慮を重視して、時間を掛けて帰還させるなどの方法を考えていくことではないでしょうか。

国や県では、帰還するのかもしれないかを迫る事情があるのは分かりますが、さまざまな問題を抱えて生活の再建を図ろうとされている避難者の事情を考えると、そのような二者択一ではない選択の可能性を考え支援すること、たとえば今回の白木さんの発言にもあるように、「町外コミュニティ」などさまざまな新しい選択肢を用意し支援していくことは素晴らしいことであると思います。ただ、白木さんたちの計画を進める過程では、福島ではなく東京など別の地域に避難しておられる方々の意見を取り入れることなどが、難しいのではないかと思います。また、坂田さんの報告からは、過去にあったさまざまな災害の経験に目を向けることは、歴史に学ぶことの重要性を示してくれたと思います。

最後にもう一言だけ言わせていただくと、避難者の問題を支援という立場で考えるのではなく、とくに高齢者は元気なうちに自分が社会に貢献できる場を見つけるという観点から、自分たちの問題としてアクティブにこの問題に取り組んでいくことが大事なのではないかと思います。現在、われわれのグループで中心になって活動しているのは15～20人の女性たちであり、男性は自分を含めて4、5人に過ぎません。小物づくり、洋裁、和裁を教えている人たちもいますが、子どもたちに折り紙を教えている高齢の女性などは、子どもたちが自分を待っていてくれることに喜びを感じています。もちろん、大学の授業にここへの参加を取り入れている大学もあり、若い学生さんたちも来てくれており、さまざまな世代の参加があります。しかし、中心はどちらかといえば高齢の女子パワーです。また、心療内科の先生や弁護士などにも講師として講演をお願いすることもありますし、個別相談会を設営しています。また福島の地元新聞社の記者に原発被災地フクシマの現状を話してもらっています。また、「がんばっぺ〜」の合間の月には、「課外活動」として避難者が希望する築地魚河岸やブリジストン美術館、品川水族館、プラネタリウム、横浜・八景島シーパラダイスなど6回実施、家族でゆっくり過ごしてもらおう機会を設けています。これからは1回でも参加していただいた方には、「がんばっぺ〜」の次回の予定をチラシでお知らせしています。東京都には、現在でも約8千人の避難者がいるといわれています。それら被災避難者に対して、素人ボランティアでも身の丈にあった何かできることを地道に継続することが、自分たちや地域や社会生活のあり方を考え直すきっかけになるのではないのでしょうか？そんな思いでこの支援活動を続けています。そんなささやかな活動の一端をご紹介します。ありがとうございました。

5. 質疑応答

会員1：私も2年前のシニア社会学会大会の折に、浪江町についての佐藤研究室の取り組みについての話があったときにコメントーターとして参加し、「歴史に学ぶ」ことの重要性を強調したことがあります。今回の坂田先生のお話はまさにそれと同じ考え方であることを聞かせていただいて意を強くした次第です。しかし本日の報告は中間報告ということですので、今後の課題であると思



いますが、江戸時代以降、明治、大正、昭和に至る歴史の流れの中にそれぞれの時期に起きた災害とそれに対する復興の過程を位置づける作業が必要であるように感じました。とくに福島原発が、戦後のこの地域のなかでなぜ建設されたのかについての背景をよく知ることが重要です。それは原子力の平和利用ばかりでなく、背後に核武装への隠れた意図があったこ

とを認識する必要があると思います。アメリカの GE 社と日本政府と国内複数の重工業産業が手を組んで進めた政策と、疲弊した地方が原発誘致に依存して地方自治体の維持を図らざるを得なかった経緯を理解する必要があります。また、エネルギー政策のなかで、原発が本当に必要なかどうかについても議論しておく必要があるでしょう。今後の問題として、日本とアメリカ、アジア周辺諸国との国際政治的関係をも視野に入れて、ミクロレベルだけではなくメゾ、マクロの視点からの問題の把握も必要であろうと思います。研究会では、その点も視野に入れて今後の議論がなされることを期待したいと思います。

コーディネーター：今回のシンポジウムでは、限られた時間のなかで、避難を余儀なくされた方々の窮状やその問題を具体的にどのように把握して新たな生活再建を進めていくのかという身近な問題について、現状をまず知っていただくことを目標とした内容でした。もちろんご指摘のあったようなメゾ、マクロな視点での考察も、また原発設置の背景などについての議論も、そのような視点から自分たちの置かれたミクロな状況を見直していく上で重要であるとは思いますが、しかし、ベースに据えて考えたいのは一人一人の受けた心の傷の深さであり、家族や子どもとの関係や暮らしです。今回は、第1回の問題提起的な試みとしてご理解いただきたいと思っています。

会員 2：今回の災害の現状を見たとき、この被災者たちは今後どのように生きていったらよいのかという途方に暮れるような思いに駆られました。今回の報告者やコメンテーターのお話を伺って、災害からの復興を考えるときに、ハードな施設や建物よりもまず、「心のケア」を考えるとこそが重要なのではないかという思いを強くしました。阪神大震災のときにも感じましたが、報道も自治体の対策も上滑りになっていはいませんか。被災者たちの気持ちを正面から受け止めて復興を進めているのかという疑問を感じていました。しかし、今日の皆川さんのグループや白木さんのグループでやられていることは、被災者の気持ちに寄り添いながら実際に努力しておられることを感じ、実際にそのように活動されている人びとがいることを知ることができました。被災者たちの置かれている状況をよく知ったうえで、自分たちにできることは何なのかを考えていく方向で今後の活動をしていかれるよう期待したいと思います。



コーディネーター：時間が無くなってしまい、皆様のご意見やご質問をこれ以上受けることができなくなってしまい大変申し訳なく思います。その点についてはアンケートを用意させていただいていますので、そちらにお書きいただければ幸いです。その結果については、できる範囲で皆様にもお知らせしたいと思います。また、当学会ではこれまでできることとしてやってきたのは、義捐金を集めて送ることでした。しかし、それを集めるためにも、われわれ自身が、被災者の現状をよく知りそれを皆様にお伝えする努力をしたうえで、ご協力をお願いする必要があります。今回のシンポジウムもそのような意味を込めて行っていることをご理解いただき、義捐金に対してもご協力をお願いできれば幸いです。

また、次回の研究会合同イベントについては、濱口研究会で企画していただくことになっています。それについて、同研究会のコーディネーター安田会員よりご報告をいただきたいと思っています。安田：われわれの研究会は、10年以上100回を超える研究会を続けてきており、座長の濱口先生を中心に、人と社会のつながりをテーマにさまざまな議論を積み重ねてきました。今日の報告にもあったように、人と人のつながりがどのようなコミュニティないし社会を生み出し存続させているかを考えて、研究会ごとに各人が報告し、それに濱口先生が理論的なまとめのコメントするような形で進めてきました。その成果を来年3月までに本にまとめようとしています。その目標に向けてこれから議

論を進めていく中で、他の研究会のメンバーとも議論できるようなイベントができればよいと考えており、具体的な方法についてはより明確にして皆様にお知らせしたいと考えています。

6. 閉会の挨拶（濱口晴彦）

本日の議論の下で、人と人とのつながり、最初に述べた社会関係資本が災害によってどのように失われ、また災害からの復興にそれがどのような力を発揮するのかについて、重要な議論がなされたように思います。今後とも、そのような議論がさらに深められるとよいと思います。本日は、報告者、コメンテーターおよび多くの参加者の方々に心よりお礼を申し上げます。

* 本記録は、音声記録の逐語的な復元ではなく、それを聞きながらある程度要約したものを、報告者およびコメンテーターにお送りし、修正していただいたものです。（記録作成 長田）



《報告者プロフィール》

坂田正顕（さかた まさあき）

1947年神奈川県横浜生まれ。

①早稲田大学大学院文学研究科博士課程を中退後、以来文学部で30有余年教壇に立ち、2013年3月に少し早めに同大退職。

専門は、社会システム論、社会調査法、および移動・巡礼の社会学。

②震災時は、横浜の自宅介護中の亡母と二人で地震の揺れに耐え、テレビの被災速報の信じ難い各地の被災映像に釘づけ状態になり、それを見ていた齢89歳の母も相当のショックを受け、それ以降体調をにわかに崩しはじめ、その年の夏に他界。

③家族の者（妻や娘たち）がボランティアなどで比較的早く現地にお邪魔するも、小生は母死亡後の後始末などに追われ、現地入りさせていただいたのは、退職後になる。

④福島県立図書館で浪江町の郷土史を調べてからと関連資料をあたる中、本日の報告の副題にある真宗移民の事実に遭遇。過日、移民5世のご一家の方々にお話を伺うことができましたが、本日はなお中間報告のレベルで恐縮ですが、お聞きいただければ幸甚です。

白木 里恵子（しらき りえこ）

早稲田大学創造理工学部建築学科 助手

1979年生まれ。愛知県一宮市出身。設計事務所、北海道科学大学大学院、日本学術振興会海外派遣研究員（Universita Di Ferrara）を経て、2012年より現職。

早稲田大学佐藤滋研究室＋早稲田大学都市・地域研究所において、市民版のビジョンやアクションプランが実現されていくプロセス、まちづくり市民事業について、国内外で理論と実践を繰り返し体験する。震災後に帰国し、同所が取り組む、福島県浪江町民による市民版復興シナリオ実現に向けたまちづくり支援の研究メンバーとなり現在に至る。共著に『まちづくり市民事業-新しい公共による地域再生-』（1章 市民事業による歴史的空間の修復と公共空間の形成、学芸出版社、2011）、『建築雑誌』（特集 福島と建築学、日本建築学会、2013）、『季刊まちづくり 37号』（特集 自律的復興への道筋、学芸出版社、2013）など。

博士（工学）（2009年北科大）専門：歴史文化を活かしたまちづくり、住民参加によるまちづくり、社会的空間整備に向けたプロセス研究

《コメンテーター・プロフィール》

伊藤まり（いとう まり）

1959年東京都日本橋生まれ。

大学卒業後、東京新橋の建設会社に勤めた後、結婚と同時に夫の実家である福島県浪江町に移り住む。2男1女の母。

家業の鉄工所の仕事を手伝う傍ら、社会教育指導員及び社会教育委員として4年間、浪江町中央公民館で主に高齢者教育や男女共同参画問題を担当する。

社会教育委員任期終了後は浪江小学校の社会人登用枠で英語と国際理解教育に携わり震災時の3月で6年目を終え7年目に入るところであった。

また、浪江町行政改革委員、浪江町総合計画審議委員など行政にも深く関わり、商工会や電源地域懇談会を通じてまちおこしや地域振興にも参画する。

浪江町情報公開審議委員、福島県警少年補導員、浪江商工会女性部副部長、グローバル研究会ふくしまメンバー。

自宅及び職場は事故をおこした福島第一原子力発電所から約8kmのところであり、3.11以降福島県内の浪江中学校、津島小学校、東和町の体育館、大玉村、千葉県船橋市、山武市を経て、現在は横浜市青葉区の借上げ住宅に夫と二人で移り住む。

皆川鞠一（みながわ じんいち）

1943年茨城県生まれ。

1965年青山学院文学部英米文学科卒業後、共同通信社に入社。社会部、外信部、文化部記者などを経て大阪支社文化部長、論説委員兼編集委員室次長として、主に社会保障・医療、北欧問題担当を務める。

2003年共同通信社を定年退職、同年から静岡英和学院大学人間社会学部地域福祉学科教授に就任。専門は国際比較福祉論、福祉ジャーナリズム論など。厚生労働省の各種審議会委員や、静岡県男女共同参画会議委員などを歴任。現在、北欧社会研究所代表。

「区がやらないなら、市民ができる範囲で被災避難者を支えようじゃないか！」一大震災の翌12年4月に、地域の高齢者仲間数人に呼び掛けて旗揚げしたのがボランティア組織「中央区内の被災避難者を支援するシニアの会」だ。その時点で私が暮らす東京都中央区には福島県からを中心に88人もの避難者がいることを知り、区の支援体制が気になって問い質したところ「区、社協とも独自の支援は何もやっていません。今後の支援・救済計画も未定」。この不誠実な返事に激怒したのが、今日まで続く被災避難者支援ボランティア活動を始めた発端である。

それから3年半。齢は重ねても元気なら“弱者”とかお荷物などと呼ばれることを返上しよう—と勢いづく平均年齢60代後半のアクティブ・シニア、特にここでも女子力に支えられ、ちっぽけな素人組織の会合は17回目にも。避難者はいつの間にか「お客様」から「仲間・家族」になり、異郷での自立を目指して頑張っている。